

日本教職員組合 第110回定期大会あいさつ

2021年9月25日

日本教職員組合中央執行委員長 清水 秀行

日教組第110回定期大会に、全国各地より出席いただきました代議員・傍聴者の皆様、大変ご苦労さまです。また、公私ともご多忙な中、連合会長・神津里季生様、公務労協事務局長・吉澤伸夫様、立憲民主党代表・枝野幸男様、日本民主教育政治連盟会長・那谷屋正義様、公明党文部科学部会長・浮島智子様、ご臨席を賜りました。ご来賓の皆様、感謝の意を表します。ありがとうございます。また、文部科学大臣・萩生田光一様をはじめ、連合加盟の各産別、各政党、議員の皆様、教育関係団体、労働福祉団体、退職者組織など、多くの皆様からお祝い・激励のメッセージを頂戴いたしました。この場をもってお礼を述べさせていただきます。ありがとうございます。ここで、日教組から連合の副事務局長として6年にわたりお世話になりました山本和代が10月の連合大会で退任いたしますので、紹介させていただきます。神津会長、長らく大変お世話になりました。ありがとうございました。

さて、本日、隣接の大学では、総合型選抜（旧A0入試）が実施されています。また、隣接の中学校・高校では入試にかかわる学校説明会や土曜授業が行われています。本大会の開催にご理解を賜りました地元の学校・一神町会の皆様をはじめ、地域や参加者の安心と安全の確保や混乱のないよう務めていただいている警備関係者の皆様、取材をいただくマスコミ関係者の皆様に、心よりの感謝とお礼を申し上げます。定期大会の開会にあたり、日教組中央執行委員会を代表してあいさつを申し上げます。

本定期大会は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、Web開催としました。9月30日まで延長された緊急事態宣言・まん延防止等重点措置は、47都道府県の約6割にのぼっています。この間、各地で新規感染者数が過去最多を更新し、重症者数が増となるなど、厳しい感染状況が続いています。また、デルタ株など変異株ウイルスの拡大も深刻で、若年層への感染や医療機関の逼迫状態などに対する人々の不安や不満も増大しています。全国民の5割がワクチンの2回接種を終え、9月半ば過ぎになり新規感染者数も減少傾向となりました。子どもについては、各自治体の判断で16歳以上に加えて、12歳から15歳への接種も始まっていますが、接種の有無による差別的な言動や「同調圧力」が懸念されます。

学校では、登校そのものを控える子どもや給食時間の短縮、オンライン授業の併用による分散登校など、様々な様子が報告されています。学びの機会が制限され、子どもたちは大変な我慢を強いられたり、不安や心身のストレスを抱えたりしています。組合員はそう

した子どもたちに寄り添うとともに、「3密」回避や消毒作業など安心・安全な環境の維持に努め、教育課程や行事の変更、就職・進学への対応など例年以上に尽力していることに敬意を表します。公立学校共済組合の直営病院で働く公立連合の組合員は、最前線で、感染リスクにさらされながらワクチン接種を含め新型コロナウイルス感染症への対応と、地域病院として住民への医療にとりこんでいます。また、公立学校共済組合の宿泊・保養施設の厳しい経営状況と、そこで働く共済グループの仲間の労働環境の悪化が懸念されます。子どもたちの教育と医療現場を守り、私たちのいのちと生活を守るために、新型コロナウイルス感染症の終息まで、保護者の皆様、地域の方々、そして教職員・医療従事者がともに手を携えてとりこんでいきましょう。

今年、「多様性と調和」「平和の祭典」が問われた、1年遅れてのオリンピック・パラリンピック東京2020大会が開催されました。開催そのものの是非や子どもを動員しての「学校連携観戦」など、さまざまな意見がありました。一人ひとりのアスリートの躍動や大会を支えたボランティアなどの活躍には、率直に感動し、敬意を表します。しかし、開閉会式に係わって、障害児へのいじめ・虐待などを批判された音楽担当者や、「平和の祭典」をも蔑ろにするホロコーストを揶揄するコントを制作した演出担当者が、なぜ起用されるのか。それは、過去の誤りだから許されるというものではなく、民族絶滅の大量虐殺や障害者抹殺を嫌悪する国際的な良識、人権尊重の意識が極めて低いということではないでしょうか。そこには、LGBTの婚姻を否定することや、選択的夫婦別姓を認めない、国際的には通用しない、そんな日本の姿に通ずるものがあると思います。

あるテレビ番組で、「学校連携観戦」が話題となり、出演者の一人が「障害のある人と子どもたちが話す機会を設けてほしい」と発言しました。パラリンピック開幕の前日、兵庫県のミウラタケヒロさん、彼は車いすに乗っています。そのタケヒロさんが発したツイートの言葉です。「障害のあるひとつてなに？小学生の頃、地域の小学校の校長に『君がうちの生徒と交流してくれたら、学ぶことがたくさんあるんだよ。触れ合いを大切にしたいので、ぜひまた来てください』と言われて、誰と交流するかは自分で決めるし、僕は教材じゃないし、触れ合い移動動物園じゃないです」ハッとさせられた言葉でした。

子どもをとりまく状況は依然として深刻です。子どもの貧困については依然として7人に1人が相対的貧困状況におかれたままで、20年度の児童虐待は過去最多となった19年度を上回り20万件を超えました。19年度のいじめの認知件数も小中学校の不登校も過去最多となっています。子どもの自死の増加も深刻な問題です。

教育では、学ぶ意義や学ぶ楽しさを大切にしたい、子どもが主体となる「ゆたかな学び」が重要ですが、学習指導要領の改訂により新たな教育内容や授業時数増への対応など、子どもにとって窮屈な学びの時間となっています。今の学校現場は、全国学力・学習状況調査や「高校生のための学びの基礎診断」など、点数学力に特化した学びに重点が置かれて

います。過度に競争的な学校環境が、いじめ、不登校の要因となっている可能性があるとして、国連子どもの権利委員会から再三にわたり勧告されています。子どもの主体的な学びには、子どもと向き合う時間や教材研究・授業準備の時間、子ども一人ひとりの学習状況の把握や支援等、時間的・精神的なゆとりが必要不可欠です。教員にとってもそうした時間が奪われた学校教育となっています。

教職員の厳しい勤務実態が社会的に明らかとなり、教職を志す学生等が大幅に減少していることにも影響を及ぼしています。教育関係者はもとより、保護者や地域にも学校における働き方改革の必要性を広範に発信するとともに、子どもの権利や学びのありよう、部活動の問題等についても社会的対話をすすめていくことが必要です。そして、事務職員・学校栄養職員・現業職員等の36協定の全職場での締結とその遵守、常に自ら日々の業務や教育活動を振り返り、働き方に関する意識を変えることも求められています。

自民党・公明党の与党政権で成立した「給特法の改正」「義務標準法の改正」「公務員の定年引上げに関わる国公法・地公法の改正」は大きな前進です。日教組は、第1に、教職員のいのち・健康に関わる問題であるという認識のもと、連合の仲間の皆様にもご理解をいただきながら、長時間労働の是正を最重要課題に掲げてとりくみをすすめてきました。引き続き、勤務時間管理の徹底と上限方針の遵守、それが可能となる業務削減を求め、教職員が実感できるよう学校の働き方改革を実現し、給特法の廃止・抜本的見直しをすすめていきます。また、「義務標準法」の40年ぶりの改正により、今年度から順次展開されている小学校の35人学級の早期完全実施と中学校・高校も見据えたさらなる少人数学級の進展をめざします。さらに、公務員の定年引上げに関わる課題について議論を尽くすとともに、公務労協との連携のもと中央・地方で学校現場の実態を踏まえた制度となるようとりくみを加速させ強化していきます。

日本中の教育現場に多大な負担を強いてきた教員免許更新制が、ようやく廃止の方向となりました。具体的な法改正は来年の通常国会となりますが、2年後の2023年度からの廃止が見込まれます。10年の期限を設けられた現行の免許はどうなるのか、旧免許状により失効した免許はどうなるのか、その後の研修制度がどうなるのか、様々な課題・懸念事項はありますが、廃止を提言した中央教育審議会とそれを真摯に受け止めた文部科学大臣の判断は是とするところです。廃止を結論付けた中教審の「審議のまとめ(案)」には、次のように記載されています。「高度な専門職にふさわしい水準で教師の主体的な姿勢が発揮されてきたと評価することには慎重にならざるを得ない。〈中略〉教員免許更新制を制度的に位置づけることを継続することは、内容の多様性、自らの経験や他者から学ぶといった『現場の経験』も含む学びのスタイルの多様性の実現を阻むことになりかねない。」日教組がこれまで主張してきた内容にも言及されています。まさに「教職員は学校現場で育つ」です。今後の2年間の運動の中で、現場教職員の声にもとづいた制度改正となるよ

うとりくんでまいります。

「安倍政治」を継承した菅内閣は、支持率 30%を下回る世論調査も出る中で政権運営に行き詰まり、発足して 1 年で首相の退陣という形で瓦解することになりました。今こそ、政治への関心を高め、教育と医療、平和・人権・環境・共生、そして私たちのいのちと生活を守るために、積極的に政治に参画していくことを多くの仲間へ訴えていきましょう。いよいよ、総選挙を迎えます。4 月の北海道・長野・広島の 3 つの選挙に勝利したことや 7 月の東京都議会議員選挙、8 月の横浜市長選挙での与党批判の有権者の声を総選挙につなげていきましょう。本日の定期大会で、北海道 1 区・道下大樹衆議院議員、愛知 3 区・近藤昭一衆議院議員、大阪 5 区・辻本清美衆議院議員、福岡 5 区・堤かなめさん、大分 2 区・吉川元衆議院議員、大分 3 区・横光克彦衆議院議員、鹿児島 1 区・川内博史衆議院議員の 7 人と、来年 7 月の参議院選挙となる愛知県選挙区の斎藤嘉隆参議院議員の推薦決定をお諮りします。そして、昨年 11 月の日教組第 163 回中央委員会で推薦を決定した、来年 7 月の参議院選挙比例代表の候補予定者として日教組が擁立した「古賀ちかげ」への各単組・組合員の力強いご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

日教組は、これまで Face to Face の組合活動を提唱してきました。まず、組合員が集まり、みんなで行動していこう、そのための第一歩としての Face to Face の活動です。新型コロナウイルス感染症の影響で、職場訪問や分会会議・学習会などが十分にできないこともあるかと思えます。しかし、こうした状況においても、組合員に、丁寧に、情勢やとりくみを説明し、理解を求め、組合運動を広めていくことが重要です。私は、ただ顔を合わせるだけでなく、そこに気持ちを込めていくことが、今求められていると思えます。私は、Heart to Heart の組合活動を訴えたいと思えます。対面でなくても、Web の会議であっても画面を通じて顔を合わせ、心を込めて言葉を伝えましょう。運動を語り合ひましょう。Heart to Heart の組合活動、つまり腹を割っての話し合いです。そのことが、組織の拡大・強化にもつながっていくと考えます。

むすびに、憲法「改正」を含む平和・人権、民主主義に関する問題、子ども・教育を取り巻く課題等に対し、日教組は、学校現場の代表である日政連議員との連携をいっそう深め、国会対策等のとりくみを強化してまいります。「憲法・子どもの権利条約の理念の実現」、「すべての子どものゆたかな学びの保障」、「働き方改革の推進、安心して働き続けられる労働環境の実現」、「組織の拡大・強化、運動の継承・発展」、「『教育福祉 (Edufare) 』社会の実現」、「教え子を再び戦場に送るな！」これらのスローガンのもと、みなさんの先頭に立って、社会的対話をすすめ、運動を展開していく決意であることを申し上げ、日教組中央執行委員会を代表してのあいさつといたします。ともにがんばりましょう。ありがとうございました。